第9回大田区成年後見制度等利用促進協議会 会議録

日時	令和7年8月29日（金）10時～12時
会場	大田区役所 201～202 会議室
出席者	<p>出席：《委員》</p> <p>石渡委員（会長）、鹿野委員（副会長）、渡邊委員、星野委員、中島委員、常安委員、石橋委員、大谷委員、菅野委員、丸山委員、神作委員、長谷川委員（欠席）、武原委員、高瀬委員、根本委員、有我委員、近藤委員</p> <p>事務局：《大田区》</p> <p>政木福祉支援担当部長（欠席）、山浦福祉管理課長、黄木福祉支援調整担当課長、喜多高齢福祉課長、竜崎障害福祉課長、松田介護サービス推進担当課長 上田大森地域福祉課長、浅沼調布地域福祉課長、根本蒲田地域福祉課長、若林糶谷・羽田地域福祉課長、富永自立支援促進担当課長、濱田健康づくり課長 森自立支援促進担当係長、工藤健康づくり担当係長 菊地調整担当係長、滝本調整担当係長、高橋調整担当係長、千葉主事、浅井主事 《大田区社会福祉協議会》</p> <p>大淵事務局次長、岡田おおた成年後見センター長、 福本係長、吉田主任、白石主事、中村主事（欠席）</p>
次第	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会 2 委員紹介（資料番号1） 3 会長、副会長の選出等 4 議事 <ol style="list-style-type: none"> (1) 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> ア 大田区の成年後見制度の推移について イ 老いじたく推進事業について ウ 国の動向について エ 金銭管理勉強会の報告 (2) 協議事項 <ol style="list-style-type: none"> ア 権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり イ 地域連携ネットワークの強化 <p style="margin-left: 20px;">社会的つながりが弱い方への支援、ひきこもりの方への支援</p> 5 事務連絡 <ul style="list-style-type: none"> ・今後のスケジュール 6 閉会
会議資料	<p>資料番号1 大田区成年後見制度等利用促進協議会 委員名簿</p> <p>資料番号2 大田区の成年後見制度の推移について</p> <p>資料番号3-1-2 老いじたく推進事業について</p> <p>資料番号4-1 成年後見制度の見直しに向けた検討(中間試案)(法務省民事局作成資料)</p>

第9回大田区成年後見制度等利用促進協議会 会議録

	<p>資料番号4-2 「地域共生社会の在り方検討会議」中間とりまとめ(東社協作成資料)</p> <p>資料番号5-1 【概要】協議会 金銭管理勉強会 (第1回)</p> <p>資料番号5-2 【概要】協議会 金銭管理勉強会 (第2回)</p> <p>資料番号6 権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり (全体像)</p> <p>資料番号7-1 地域連携ネットワークの強化 社会的つながりが弱い方への支援</p> <p>資料番号7-2 地域連携ネットワークの強化 ひきこもりの方への支援</p> <p>参考資料 大田区成年後見制度等利用促進協議会設置要綱</p> <p>【チラシ・パンフレット等】</p> <p>○大田区報7月21日号 権利擁護支援 (1面:成年後見制度、4面:市民後見人等)</p> <p>○おいじたく推進事業チラシ令和7年度</p> <p>○おいじたく情報登録事業チラシ</p> <p>○おいじたくパンフレット【青】</p> <p>○おおた地域共生ボランティアセンター福祉教育セミナー「共に生きる力」を育む 日時:令和7年9月23日(火・祝)13:30~16:30 会場:スマイル大森多目的室</p>
<p>議事要旨</p>	<p>1 開会</p> <p>中核機関 大田区 有我福祉部長 あいさつ ~~~有我福祉部長 あいさつ~~~</p> <p>2 委員紹介</p> <p>~~~黄木福祉支援調整担当課長 資料番号1に基づき紹介~~~</p> <p>3 会長、副会長の選出等</p> <p>会長は互選にて石渡委員、副会長は会長指名により鹿野委員。 石渡会長、鹿野副会長より着任のごあいさつをいただいた。</p> <p>4 議事</p> <p>(1) 報告事項</p> <p>ア 大田区の成年後見制度の推移について ~~~黄木福祉支援調整担当課長 資料番号2に基づき説明~~~</p> <p>イ おいじたく推進事業について ~~~黄木福祉支援調整担当課長 資料番号3に基づき説明~~~</p> <p>【石渡会長】 今までご説明いただいたところで、補足説明や何か質問はありますか。</p>

第9回大田区成年後見制度等利用促進協議会 会議録

【大谷委員(東京税理士会)】

この青色の老いじたくパンフレットは特別出張所で配布していないのか。
是非おいていただきたい。

【高橋係長(大田区福祉部)】

赤いパンフレットのほうは区民向けに、特別出張所や地域包括支援センターなど、区
の主な窓口にも置かせていただいている。今回リニューアルした青いパンフレットにつ
いては、冊数に限りがあるので、セミナー・相談会、講演会等にご出席していただいた
方で、これから老いじたくを始める方向けに配付している。来年度には、広く区民の方
に配付できるように準備しているところである。

【高瀬委員(大田区三医師会)】

このパンフレットは、本当に良くできていて感心している。私のクリニックに来られ
る方は、ほぼ認知症で平均年齢 86 歳である。うちのスタッフの勉強会に、このパンフ
レットを活用したいと考えている。少しいただきたいのでよろしく願います。

【石渡会長】

では次に、ウの国の動向について、国の委員でいらっしゃる、星野委員からご説明をお
願います。

ウ 国の動向について

【星野委員(東京社会福祉会)】

本日の資料番号の 4-1 と 4-2 が関係するところで、少し最新情報をお伝えしたい。

4-1 は、法務省で民法改正の議論が進み、成年後見制度の見直し検討が中間試案とし
てまとめられた。この 4-1 の 2 枚目の記載にあるように、判断能力の回復がなかったと
しても必要性がなくなったことが判断できれば、法定後見を終了できるようにする、ま
た、被後見人の状況に応じて、後見人の交代を今よりもう少し柔軟にできる仕組みがで
きないか等、改正に向けて検討された。現在、パブリックコメントの受付が終了したとこ
ろである。9 月からは法制審議会が再開され、パブリックコメントの案などを確認しなが
ら、具体的な改正作成案が部会で取り組まれる。一番大きく変わると思われるのが、3 枚
目に出ている類型の考え方をなくす案である。これが採用されるかどうかいろいろ議論
になると思うが、来年の 3 月には改正案が提示される予定である。

4-2 については、厚生労働省の社会保障審議会の福祉部会でも、地域共生社会のあり
方検討会議の中間とりまとめを受けて、8 月 18 日に議論されている。この中で、中間と
りまとめをどのように実現させていくか、2040 年に向けたサービスの提供体制として、
人材の確保等の課題もあるなど、別の検討会の取りまとめも報告されている。先ほどの老
いじたくに関係すると思うが、身寄りのない高齢者等への支援に関わる関係者のヒアリ

第9回大田区成年後見制度等利用促進協議会 会議録

ングについても報告された。社会保障審議会の中では、来年度、社会福祉法の改正に向けた取り組みが進んでいる。民法改正と社会福祉法の改正というのは、連動性が非常に高い。民法で後見制度が改正され、途中で後見が終了する場合に、社会福祉法が改正されていないと、地域に戻っても受け皿がないなどの課題がある。さらに、意思決定支援の義務化も規定されるほか、中核機関の法制化についても、社会福祉法の中で改正する必要があるのではないかと意見がでていいる。これから大きく動こうとしている。国では身寄りがあるかないかが問題になっている。戸籍上の身寄りがない方だけではなく、今はご親族がいても関わることができない方が非常に多い。そもそも身寄りがないことが問題になる社会を変えていかなくてはいけない。

先ほどの大田区の老いじたくは、まさにそこを早期に区民が自ら主体的に取り組んでいけるような施策であり、とてもすばらしいと思った。ここまで計画的に予算化されているのはとても驚いたし、私はこういう自治体をあまり知らない。毎年度、着実に拡充し進んでいくことはとてもすばらしく、国はもっとこういうことをしっかりと見るべきだと思った。

【石渡会長】

民法の成年後見制度の改正と社会福祉法の改正が連動していることをご説明いただいた。老いじたくについても、高く評価していただいた。国の動向に関連して、エ 金銭管理勉強会の報告については、社会福祉協議会から願います。

エ 金銭管理勉強会の報告

～～岡田おた成年後見センター長 資料番号5-1、5-2に基づき説明～～

【石渡会長】

大田区はこの金銭管理について具体策なども検討し、先駆的に取り組んでいて、丁寧な整理をされている。国の動向と、大田区金銭管理勉強会が関連しているので、補足説明や課題、ご質問・ご意見などをお聞きしたいと思う。

【高瀬委員（大田区三医師会）】

何か協力できていることがあるか、感想などをお話したい。私の場合は身寄りがなく、ひとり暮らしの認知症の患者さんが発熱し入院が必要なときに、救急車を呼ぶと同時に、入院先の病院にご迷惑をかけないように、お金のことや事務手続きのことをいつも気にしている。私が先にスクーターで病院に行き対応することもある。緊急的な対応と日常的な対応ができていると、医療機関としてはすごく助かると思い感謝しながら聞いていた。

前回、身元保証会社のことが問題になったのですごい気になっていた。私の記憶では勉強会で、大田区がランキングをつけていたようだが、そういう試みをやってる自治体や地域があるのか教えていただきたい。そういう意味で大田区は先駆的に取り組んでいると

第9回大田区成年後見制度等利用促進協議会 会議録

思った。お答えできる範囲で教えてほしい。

【岡田センター長（おおた成年後見センター）】

大田区の職員ではないが大田区と一緒にやっているので、社協から回答する。高瀬委員がおっしゃった、ランキングというのは特にない。勉強会で提出した資料は、比較対象ができるような一覧にしたものである。確かに静岡市で事業者を認証する仕組みがあるようだが、まだ大田区はそこまではない。どういうことが大田区版としてできるのかまずは情報共有している段階である。

【星野委員（東京社会福祉会）】

中核機関（社協）が身元保証のことを調べられ、ランキングではなく、比較対象しやすい、とてもわかりやすい資料を作成された。このような契約には費用がかかることはご存じだと思うが、どのような仕組みなのか、例えばサービス別での個別費用、包括的なパッケージの費用、預託金の費用などが整理された資料だった。

内容もどのようなサービスをするのか具体的に調べており、私も今まで様々な会議に参加しているが、初めてこのような資料をみた。それを見たときに気になったのが、契約するときに、高齢者の方は、内容をどこまで理解して、お金を支払うという判断ができるのかということである。相手方もそれが難しいから、パッケージにして契約させている。そこを、しっかり確認したり、監督することが必要である。例えば、契約のときに、社協の方が同席して、どのような内容かを一緒に聞いて確認するなど、身元保証の事業者を排除するというのではなく、本人がどれだけ理解できているかをみるという仕組みが必要だと、勉強会に出席して感じたところである。

【鹿野委員（三弁護士会）】

弁護士会のシンポジウムで、身元保証や終身サポートについて考えている。そのとき議論になったことを情報提供としてお伝えしたい。こちらの青いパンフレットにあるように、じっくりと考え備えられるパターンと、もうせっぱ詰まっていて、緊急的にサポートが必要になるパターンがあり、分けて考える必要があることが議論になった。今後、支援の1つとして、備えていける人へのアプローチと、そうではなく緊急的に何とかしなければいけない場合のアプローチの仕方を、1つの視点として持っていただくのがいいので、ご参考になればと思い発言させていただいた。

【石渡会長】

先ほど高瀬委員からも緊急時と、自ら備える場合のお話があったが、そこを分けて対応を考えていることは、すばらしいと改めて思った。それでは、気づいたことがあれば事務局にお問い合わせいただくことも可能なので、次の議事に進ませていただく。

では、本日の協議事項である、権利擁護支援の地域連携ネットワークづくりと、地域連

第9回大田区成年後見制度等利用促進協議会 会議録

携ネットワークの強化、特に今、注目している、社会的つながりが弱い方やきこもりの方などへの支援ということで、準備をしていただいている。どこの地域でも悩ましく思い、地域づくりが難しいというテーマでもあるが、委員の皆様にもいろいろご意見もいただきたい。まず、資料番号6と7について事務局から説明をお願いします。

(2) 協議事項

ア 権利擁護支援の地域連携ネットワークづくり

～～～黄木福祉支援調整担当課長 資料番号6に基づき説明～～～

イ 地域連携ネットワークの強化

社会的つながりが弱い方への支援、ひきこもりの方への支援

～～～黄木福祉支援調整担当課長 資料番号7-1、7-2に基づき説明～～～

【石渡会長】

成年後見制度を検討するこの協議会で、ひきこもりのことにこれだけ真正面から取り組むのも、大田区らしいとお聞きしていた。なかなかつながれない方の支援に実際関わっている委員の方もおいでだと思うので、それぞれの立場からお気づきのことを、ぜひご発言いただきたい。

【高瀬委員（大田区三医師会）】

ひきこもりというと低活動型の方が多いが、私からは、逆に過活動型のひきこもりについてお話しさせていただく。過活動型の方は、物取られ妄想により、近隣の方にお金を取られたと交番に毎週行くような場合もある。そうすると、近隣や知人等と最終的に疎遠になってしまう。そういう方は、薬の服用拒否があり、お風呂にも入ってなく、ひとりでもパチンコ屋には行けるけど、社会的な行動がそれしかないことがある。過活動のひきこもりみたいなことがあり、それは結構厄介である。

元気のないひきこもりの方は、診察（対応）しやすいが、過活動のひきこもりの方は、一番苦勞している。ある程度、薬を服薬していただければ、薬物療法と非薬物療法で改善することがある。精神病の方は精神科病院にお世話にならざるをえないが、入院のタイミングについては、非常に悩ましい。地域包括支援センターと私たちは、どのタイミングで入院したほうがいいのかを検討している。その他に、年に数件ではあるが、暴力的で近隣の方からクレームがあり対応するケースや、ごみ屋敷になっている患者さんもいる。

【菅野委員（地域包括支援センター）】

高瀬先生が言われたように、地域の中で少し心配な方がいるというお声を日々いただくことが大切だと感じている。そういうことからきっかけとして関わるのが非常に多い。私たち地域包括支援センターが、本当に地域の皆さんとどう関わっていくかで、この

第9回大田区成年後見制度等利用促進協議会 会議録

相談を拾えていくことを日々感じている。

孤立とか孤独とかは、私たち支援者側が見てということであり、ご本人がそう感じてないことも多い。私たちが困っているだろうと関わっているだけで、本人は何も困ってないこともたくさんある。社会性がない、認知症、精神疾患など、そういう要因の中で、どのように本人と共有して進めていくか、たどり着くまでに大変というのが最近多い。金銭管理勉強会でも話したことだが、本人の意思決定支援を基本として進めていける関係性をつくれるかが重要である。個別的に関わるには、地域包括支援センターや事業所など支援者の人たちがもっと増えないと制度にはつながらないと、最近すごく感じている。

先日、まだ69歳の男性がスーパーで倒れられ、救急搬送されたケースがあった。結果、ご飯を全然食べていなく病院に入院した。そこで判明したことは、家賃は支払っていたが、家賃が高くて年金の半分以上かかっていた。光熱水費は全部止められて、食べるものもない状況だった。もともと働いていて、嘱託でも働いていたが、最終的には年金だけになった。自分で稼いで生活していた時に転倒して、アルバイトができなくなった。ずっと外食で生活してきたため、外食しか食事をする方法がなく、その金銭感覚で生きてきたから、そういう生活になり助けの必要が出てきた。今から生活の立て直しを検討していかなければいけなく、個別的に関わらなければいけないケースが増えて大変になっている。

【星野委員（東京社会福祉会）】

資料番号6に地域連携ネットワークづくりの全体像として、①②③と示されている。今のお話は、①の段階で関わる人が左側の専門職だけではなく、地域のいろいろな方々が関わることで気づきにつながるということである。①の権利擁護支援が必要なときというのは、かなり専門的にも関わらなければならない方たちが書かれている。例えば、判断能力が不十分でない方というのは、私が委員になっている国の専門家会議で、第二期計画をつくったときの考え方では①②③というこの流れというよりも、①と③がもっと連動しなければいけない。①の段階の中には、緊急性が高く本人が自ら決定することが難しいケース、誰かが保護しなければいけないところが、③と離れて見えてしまう。専門職がもう少し①で関わる仕組みもあるし、地域の住民の方がつなげていく意識を持っていただくことも大事である。③は成年後見制度を必ずしも使わなくても、既存の福祉サービスの中で、本人の意思に沿った形で様々なサポートができる。そのためには気づきが必要で整理されてはいるが、つなげていく人の状況の変化があるため、少し誤解を招くイメージがあることから、さらに工夫するといいいのではないか。要は①と③は、ほとんど同時に考えなければいけない。

【鹿野委員（三弁護士会）】

星野委員のお話をお聞きして、私なりに考えた時、この成年後見制度を利用促進する意味ではないのはずっと確認済みだと思うが、必要とされている方に必要な支援をという意味だと思って考えると、このひきこもりの方とか社会的つながりが弱い方というのは、

第9回大田区成年後見制度等利用促進協議会 会議録

いざというときに、すぐに支援ができない状態だと思う。資料番号 6 の①に権利擁護支援が必要なときの、もう 1 歩前に必要になったときにすぐにつながりにくい方みたいな、カテゴリーがあり、緩くつながっていることが必要である。

日本学術会議では、自らそうした生き方を選択したわけではないのとあるが、自らそういう生き方を選択して、人との関わりを断ってる方もいる。そういう方も別につながりたいと思っているわけではないと思うので、万が一のときに、ここにつながるという情報提供とか、薄く細いつながりみたいなものを考えるといい。資料番号 6 の必要なときの前に、何かもう 1 個あってもいいのかと、そこにひきこもりの方とか、社会的つながりが弱い方の支援が絡むような、そんなイメージを皆様の意見を聞いてて思った。

【石渡会長】

すぐに支援につながれない方について、相談を受ける方の立場は難しいと感じるところもある。星野委員からはこの①の支援が必要というところと、成年後見制度につなげる③のところの関係性について、同時進行で進める必要があるとご意見をいただいた。

【星野委員（東京社会福祉会）】

この支援が必要なときに、本人が自らつながる力が弱い方の場合、緊急性があるのか、様子をみてしばらく本人の意向に沿う形でいいのか、これが一緒になっている。何かあったときに、支援を受ける力が弱い方を事前に、①でしっかりとネットワークをつくっておくことで、③につなぐ必要性がある時には、大田区でも少しずつ仕組みができていと思う。つなげるところに、すぐにスライドできる、そういう見せ方があるとわかりやすい。この中に出てくる、①の身寄りがない方は、ひとり暮らし高齢者や高齢世帯、これはイコール支援が必要、というわけではない。この方たちにつながる力があるといいが、つながる力が弱ければ、その前の段階というところになってくる。ここを整理するといい。

【高瀬委員（大田区三医師会）】

実は会議が始まる前に、根本先生と話していたことだが、最近多いのは、認知症が出てきて物取られ妄想で、近隣の方にお金を取られたと、交番に何回も行く方や、救急車を呼ぶ方が増えている。資料番号 6 のこの図を見ると、一番最初のところに、交番、救急、消防署をいれるといい。警察・消防にはつながっているけど、なかなか私たちのところに情報がこないこともある。そこに見えない壁があるような気がしている。私も急に亡くなった方の後事務として、警察署に行きいろいろお話しすることがあり、最近はそういう方が非常に多い。情報が整理されていれば、私たちも緊急のときに動きやすい。そういう情報を勉強会でも一緒にしませんかと声をかけても、受け入れてもらえない現状もある。鹿野先生方が言われたこととつながってくる気がした。先ほどの菅野委員も言われていたが、この権利擁護支援が必要というのをご自身が感じていないという方も多い。

第9回大田区成年後見制度等利用促進協議会 会議録

【星野委員（東京社会福祉会）】

私が保佐人として受任している事例で、守秘義務があるので詳細は言えないが、認知症で独居のケースで、コンビニで万引きを繰り返してしまう方がいる。認知症のため金銭管理がうまくできない。仕組みがないから個別対応をしている。私(保佐人)、包括、ケアマネ等の支援者と、コンビニの店長と連携して対応している。全員でこういう段階になったら警察に関わってもらうという支援方針の情報を共有している。今はこういうケースは個別でしか対応できない。その方のどんなことに注意しなければいけないかは、この方にどんな支援者が関わっているのかなどの情報が地域に届いていなければ、大ごとになってしまう、結果として地域生活ができなくなってしまう。本人が望んでいないのに、施設に入所させるしか方策がないということになる。

成年後見人には居所決定権があるわけではないし、本人の意思尊重という理念からも、本人を施設に入所させるなどということとはできない。現在、関わっている多様な支援者の方々とは、包括の方が中心となり情報共有をすることで、個別の例外的な方策になっている。このケースの場合は皆さん理解があり、ご本人をこの地域で生活して欲しいと対応している。それを属人的な善意だけで支えていくのは無理である。そういう状況の時に中核機関も入り、③の後見センターだけが関わるわけではなく、情報を集中して管理することもこれから必要になってくる。

【大谷委員(東京税理士会)】

資料番号6の地域連携ネットワーク全体像について、別に大田区を擁護するわけではないが、相談窓口が中央に入っていることから、大田区が中心の考え方というふうに感じてしまう。これは、書き方ややり方の問題だろうと思うが、星野先生がおっしゃったように、①と③をほぼ同時に、というような状況ももちろんあるし、個別対応という、全くここに関わらない場合もあるし、いろんなパターンのイメージ的にあると思う。その相談窓口を中心に書くと、どうしてもこの形にしかならないのではないかと思われる。別に大田区を擁護してるわけではないが、私はそのような理解をした。

【根本委員（東邦大学）】

社会的つながりが弱い方やひきこもり方について、自分が選択してそういう生活をしている方もいる。精神医学として、医療が余計なことをしてしまうこともあり得る。社会生活上の支障があれば医療の対象となりえ、診断をつけるということもある。仮に自分がそれを選択していたとしても、社会生活上の支障がある場合は、積極的に支援を考えていかなければいけない。

もう1点、実際私も地域に出での経験が多いわけではないが、地域のひきこもりの方へのアプローチは、他のケースより非常に難しい場合が多い。先日、新聞記事で読んでなるほどと思ったのは、ひきこもりの方にアプローチしてもなかなかつながらないことが多いのは、その支援者である専門家には、支援するにおいがぶんぶんするという「支援臭」

第9回大田区成年後見制度等利用促進協議会 会議録

を感じるからだと書かれていた。そういう方々は、すごく拒絶するという。例えば8050のケースでよく聞く例だが、親のところに来て、50代のひきこもりの方がいるケースは少なくない。最初に、その当事者に直接的に来るよりも、親のところに行って、間接的にひきこもりの方に斜めの関係でアプローチするとか、先ほどの重層的支援体制も含めて、いろんな困りごとの中で対応していくとか、直面するような形で支援するよりも、ちょっと斜めにしたような支援が非常に重要だと書いてあり同感した。本人の支援というのも大切だが、アプローチの仕方が、こういったひきこもりの方や、社会的つながりの弱い方に対しては大事だと感じた。

【石渡会長】

支援者臭さみたいになるのは、一生懸命ではあるが、相手がそう感じてしまい、拒否されるというのはあり得る。斜めに関わっていくことが、こういうときは大事だと思い、私もチャレンジしているケースがある。

【神作委員（基幹相談支援センター）】

「支援臭」という言葉で言えば、ひきこもりの可能性のある方の支援を経験したことがある。ある親御さんから、息子が引きこもっているとご相談があった。社会の中で、学生時代も含めて生きづらかったことがあり、何かベースに障害があるのではとの相談だった。持ち家はあるが心配ということで、なるべく支援臭を出さないように、聞き取りをしたことがある。障害者だと支援やサービスにつなげ、見守ることができるので、難しいケースだったが丁寧に対応した。その方に支援することが出来るようになり、少しずつ心を開いてくれた。本人が言ったことは、僕はひきこもっているわけではない、人と関わるのは苦手だし、関わりたくもないし、関わらなくても生きていけるということだった。家を出て歩くと不審者に思われ職質をされたり、自転車に乗って遠く秋葉原のお店でも不審者にみられてしまう。その方が高齢者になったときには、権利擁護支援が必要な段階が出てくるかもしれない。そういう方が、今後とても多くなってくると思う。

もう1人、私の友人の話であるが、50代の男性がオールテレワークになった。買い物等を聞いたところ、ネットスーパーでもすべて手に入るの、自宅からほぼ出ることがないと言っていた。たまたま私は、昔の仲間繋がりがあり、直接お会いしその話を聞いたが、単身男性なのでもう少し経って仕事が終わったときに、繋がりがどうなるのかを考えた。ひきこもりは、高齢で引きこもっている方や、障害があって生きづらくて引きこもる状態になった方もいれば、今のように、社会の仕組みの中で、引きこもらざるをえないような状況の方もいる。そこを考えると、ネットワークづくりのこの図の中で、先ほど鹿野委員が言われたように、権利擁護支援が必要なときに限らず、予備軍的な方もいる。赤字で成年後見の相談と書かれているが、この部分は、権利擁護支援の相談という言葉なのではないかと思っている。成年後見制度を使うことありきの相談ではないことが、この場でもずっと議論されている。権利擁護の相談を専門家にする場面が出てくると思われることか

第9回大田区成年後見制度等利用促進協議会 会議録

ら、この図の表し方は、ある意味分かりやすいようで、すごく限定的になってみえる。

【星野委員（東京社会福祉会）】

先ほど民法改正の話をしたときに、判断能力に障害がある方は、成年後見制度の対象者であるが、身体的な障害があることで、コミュニケーションを図るためのツールが不足し、十分なコミュニケーションがはかられない方は、意思があっても伝えることが難しく、第三者がその人の意思を受けとめられなかったりする。この方たちも代理が必要な人たちであると考えられる。今の後見制度は判断能力の障害がある方に限定されるので、障害のとらえ方を神作委員が言われたように、本人に生じている心身状態の障害なのか、社会の障壁による障害なのか、という捉え方によって意味が違ってくる。日本社会福祉士会でも民法改正のパブリックコメントで、障害の捉え方について意見を出したところである。いわゆるインクルージョンという考え方と言えば、地域共生社会で本人がどんな状態であったとしても、社会で生活ができることを目指していくことが求められている。この人が身体的なのか、精神的なのか、何の障害があるのかを、判別しなければ支援者として関われないということが問題の1つである。

資料の7-2のところに、厚労省から引用された、ひきこもりの定義が記載されている。概要には、本人からするとネガティブだと思われる記載になっている。自宅以外での生活の場が長期にわたって失われているなど、自宅以外のところがないと、「失われている」と見られてしまうのか。部屋から全く出ることができないという表現や、コンビニエンスストアには行くことができる、できないなどの表現。また気になったところは、1人で悩んだり、家族だけで何とかしようとしてもうまくいかない、それをまずは何とかしろと言っているように見えてしまう。1人だけで考えなくていいし、家族だけで何とかしなくていいということを伝えたい。本人と家族では求めてくる支援が違う。本人はこのままで何も困っていない。でも家族の立場では、先々のことを考えると、本人がひとりになったときのことが心配であり、それぞれ受けたい支援が違ってくる。表記が少しだけ古い感覚がするので、直したほうがいいのかではないだろうか。障害はどこにあるのか、その方の認知症は障害なのか、精神疾患が障害なのか。地域社会や支援の枠組みが、個人に生じている状況を障害ととらえるのか、社会の障壁ととらえるのかで、かなり見方が違ってくる。今の民法改正は、その議論を一生懸命やっているともいえる。

【石渡会長】

障害分野に45年携わっている私は、条約ができてから医学モデルから社会モデルみたいな言い方で、障害がある人を障害者対応として支援している。支援のあり方も変わってきていると思った。確かに概要で書かれているのは、ご本人や家族に責任を負わせるような書き方になってしまっているので、この辺は、いろいろご提案いただいたような流れにしていくことが大事かと思う。

第9回大田区成年後見制度等利用促進協議会 会議録

【中島委員（大田区自治会連合会）】

非常に参考になり、勉強になっている。自治会の立場で申し上げると、この地域連携ネットワークづくりという資料6、本人については、ある程度顕在化しているところからスタートしているように見える。自治会に相談があったときには、専門機関につながりになる。自治会として多分できることは、成年後見制度等々を含めて、色々な支援策を自治会や地元の方々に広報することである。この全体のネットワークの中に参加させていただくにあたって、自治会として、掲示板や回覧があるので、区の制度や支援策を周知するための広報活動をしていくことが可能であると思った。

【石渡会長】

住民の方に専門性があるわけではなくても、結構気づいてくださる方もいる。それをどのように、顕在化させ、支援につなげるような流れをつくっていくか。この気づいた後に、どのように活動していただくと、状況が変わってくるのか、工夫をしなくてはと思った。

【常安委員（大田区民生委員児童委員協議会）】

日頃から地域の見守りと活動をしており、一番困るのは、住民の方の詳細がよくわからない、把握できないということである。特に外に発信をされない方、ひきこもりの方、そういった問題の方については、情報がほとんどない。個人情報保護の問題もあり、それが取り払われないとなかなか活動ができないというジレンマを感じている。

【丸山委員（大田区介護保険サービス団体連絡会）】

地域連携ネットワークづくりの資料6について、少しお話をさせていただく。この図では、真ん中の右側に介護保険サービス団体として、囲みで表記されているところが私たちの団体となる。このネットワークをつくる中で、私たちが関わる分野の中では、地域包括支援センターが大変重要な役割を担っていることをご理解いただきたい。先ほどシャドーワークという言葉が出てきたが、介護保険サービス連絡会の業種はシャドーワークを多く担っている。それがいいとか悪いとかではなく、制度の中でつないでいかないとけない。連絡会の介護をしている事業者の人たちは概ねシャドーワークをしている。

一方で地域差もすごく出ている。地域包括支援センターは23か所あり、成年後見に対してのとらえ方、考え方などの違い、支援のやり方についてもばらつきを大変感じている。住民の方に対して、不利益がすごく出てきているのではと、実際に介護サービスの団体連絡会でも上がっている。この権利擁護の虐待事案に対してのところ、それが顕著に出てくることもある。どこがいいとか悪いとかいう話ではなく、包括支援センター全部に、これらの権利擁護業務に関して浸透できるような、理解啓発的なことをやっていただきたい。

第9回大田区成年後見制度等利用促進協議会 会議録

【石渡会長】

成年後見だけではなく、介護事業者等がシャドーワークしないシステムになることが大事だと思った。

【渡邊委員（東京リーガルサポート）】

事務所に相談の電話かかってくる時、何かこの方は変な人だなということがたまにある。特に最近、相続登記が義務化されたことで、お問合せが増えている。何か変な人かと思い電話を切ると、また翌日かかってくることもある。そういう方は実は何人かいる。何か変だなと終わりにしてしまっていたが、よく考えてみるとそれは、認知症が始まりいろんな障害が出てきてる方なのかもしれない。委員の皆さんの話を聞きながら、そういう方だから電話をかけてきてるのかもしれないと感じた。今までそういうことを考えずに対応をしていた。

【石橋委員（公証役場）】

私は家庭裁判所の裁判官として法定後見に携わったこともある。ただ裁判官というのはここにいる皆さん方の中で、一番本人に会わない職種である。例えば、周りの方が後見人を解任してほしいと申し立てがある場合、親族に面会することがある。ご本人に会うことは基本的にはなく、職員がいろいろ調査して、その書面に基づいて判断をするという立場だった。それが公証人になり、公証役場に来られる方と直接お会いすることになった。任意後見契約締結するために来訪される方や、こちらから訪問してお会いする方もいる。そういう方は当然契約が出来る状態であり、まだ問題になるような方ではない。これから問題になるときに備えてという方が多い。そういう意味では、皆さんのお話で、現場での悩みなどもお伺いして、これだけ現場でいろいろ問題があり、支援されていると感じた。本当に真摯に誠実に十分取り扱われていると感じ銘をうけた。こういう方達に支援していただけるなら、私の方で安心して任意後見契約について自信を持って進めていきたい。

【武原委員（金融機関）】

私が支店に勤務していたときに、地域包括支援センターの相談員の方に直接お電話し相談した経験などもあった。認知症がかなり進んでいるお客様がおひとりで、私宛に何度も訪ねて来られたことがあり用件は様々だが、その際に地域包括支援センターの方に、ご相談させていただき家族への取次ぎを含めて該当者の見守りと不安の解消に繋がった事案もある。

金融機関としても、顔なじみのお客様を増やせるよう、それぞれの持ち場で努力しているが、本日皆様から聞いた現状を踏まえて、社会的つながりが弱い方、ひきこもりの方への支援、高齢者、要支援者に携わる際には、これまで以上に少しでもそのお客様を知ろうという気持ちを持って、接客していかなければいけないと改めて感じた。

老いじたくの内容を含め職員にも周知していきたいと思う。

第9回大田区成年後見制度等利用促進協議会 会議録

【星野委員（東京社会福祉会）】

老いじたく関係で大谷委員からパンフレットについてご発言があったように、これはすごく良く出来ていることから、自治会等で広報することが可能であると言われたので、ぜひそれが可能となるような取組みをお願いしたい。また、任意後見制度について9ページに出ており、大事な仕組みであり、法定後見制度もとても重要で載せてはいただいているが、もっと周知できるといい。改めて見てみると、本当にとってもわかりやすいので、全員に配れなくても、身近な地域にパンフレットが置いてあり、それを見ながら一緒に話が聞けるようになると思う。とても大事なことだと思っているので、地域の方に成年後見制度を含めて老いじたくを浸透させられるといい。

【高瀬委員（大田区三医師会）】

ご相談したい事例がある。長男と次男が、お母様の財産管理をしているケースで、お母様は認知機能が低下してきていて、精神障害があると思われる次男の方と同居している。次男の方がお母様のケアマネージャーを頻繁に変えてしまうなど、言い方に語弊があるかもしれないが、お母様を言いくるめている発言や行動がある。介護してる方が精神疾患があるかもしれないけど、ご本人には標識がなく、非常に複合的な課題がある世帯もある。このようなケースをどこにご相談したらいいか。

あるいは、一人暮らしの方で、ご本人も大変になってきたときに状況の変化により精神科の病院に入院した方がいいか、見守っているケースもある。常に根本先生が横にいればご相談ができるが、相談できるコンソーシアムみたいな窓口が今後でできるといい。

先ほど星野委員が話された1番と3番を同時にということにも通じるかもしれないが、全国に先駆けてできたらありがたいと思うとともに、とても勉強になった。

【石渡会長】

高瀬先生がお話された機能については、国の中間とりまとめで示されているのが、中核機関を法制化し、中核機関がハブになり繋げていくことである。医療ニーズが高い方、財産管理的な課題がある方、権利擁護の支援が必要な方たちの一括的な窓口になり、そこから振り分けして相談先につなげていく仕組みを検討している。支援の検討が必要であれば会議を開き、緊急であればすぐにつなげる仕組みを検討している。これから国のほうで、中核機関を法的根拠に基づいた機関にして、その役割と機能を持たせ、来年度あたりの実現を目指してる。さらに細分化していく必要があると思うが、大田区はかなりそこを目指して、頑張っていると思う。今日の全体的なまとめとして中核機関という立場で、有我委員と近藤委員をお願いしたいと思う。

【有我委員（大田区福祉部）】

中核機関として、とりわけ行政の立場から発言させていただく。議論の中で「支援臭」という言葉が出てきた。例えばひきこもりの状態であっても、健康管理や就労等の面で自

第9回大田区成年後見制度等利用促進協議会 会議録

立し、家庭内で問題なく生活が完結していれば、過度な干渉は必要ないと思われる。しかし、現状で困りごととしての自覚がなくても、将来、親御さんの介護が必要になったり、ご自身が医療や福祉サービスを受ける必要が生じたりした際、就労していないことによって自立した生活の維持に支障をきたすことも考えられる。こうした問題が重篤化・顕在化する前に、将来の課題に気づき、備えていただくことは必要である。本人が必要としない支援の押し付けは適当ではないが、ご自身の課題を正しく認識し、将来への備えも含めた最適な選択を促すための情報提供や周知・啓発の重要性を改めて認識した。

また、コンソーシアム的な相談窓口の構築などもご提案いただいたが、ここに参加していない部局との関係もあり、各相談窓口を円滑に運用していく中で、連携方法を含め検討課題とさせていただきたい。

【近藤委員（大田区社会福祉協議会）】

中核機関の社会福祉協議会としては、本会議には各専門機関の方がいらして、それぞれの立場の知見を含めて、情報提供いただくことができた。中核機関として社協は、実働部隊であり実務的なところを担っているので、非常に参考になる。特に地域連携ネットワーク強化部会と、金銭管理勉強会においては、国の動向について、国の検討内容や具体的なところをお話いただき、助かっている。

社協が部会長である金銭管理勉強会については、本日の各委員からのご発言のとおり、緊急的な場合と日常的な場合で、ご本人にとって何が必要か整理していく必要がある。属人的な部分で関わっているものと、いろいろな機関の立場で関わっているものがある。今後の法改正も見据え、課題を整理していかなければならない。その辺は、できるだけ実務の現場で動きやすいような形で、金銭管理については検討を進めたい。

信頼関係の話もでていたが、これは権利擁護のところだけでない。私は社協のコーディネーターも含めて様々な相談記録を読んでいるが、ご本人が求めるものにすべて応え切れるわけではないので、あることをきっかけに一気に信頼関係が崩れたり、非常に厳しいような状況になることがある。それぞれの職員の経験を含めて、信頼関係を築くことの難しさを感じている。中核機関として引き続き区と連携して一緒に取り組んでいく。

【石渡会長】

今日は「支援臭」という話も出たし、支援の押し付けではなく、本当にその人が納得できる支援をどうしていくのか、ご意見がでて考えさせられた。少し脱線になるが、引きこもっている方は、犬ではなく、猫をかわいがっている方が多いと言われている。

それでは、次回も引き続き地域連携ネットワークの強化について検討していくので、また今日の話も踏まえて、それぞれの立場でお気づきのことを次回、お話いただきたい。本日は、皆様から貴重なご意見、本当にありがとうございました。

時間も迫ってきているので、進行を事務局にお返すする。

第9回大田区成年後見制度等利用促進協議会 会議録

	<p>【黄木課長（大田区福祉部）】</p> <p>石渡会長、議事進行ありがとうございました。委員の皆様からいろいろなご意見いただきありがとうございます。本日の内容については、議事録としてまとめさせていただき、ご報告させていただきます。</p> <p>5 事務連絡</p> <p>今後のスケジュール</p> <p>第10回 大田区成年後見制度等利用促進協議会</p> <p>日時：令和8年1月30日（金）10時～正午開催予定</p> <p>6 閉会</p> <p>中核機関 大田区社会福祉協議会近藤事務局長 あいさつ ～～近藤事務局長 あいさつ～～</p>
<p>議事要点</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ネットワークの仕組みは、老いじたくのように事前に備えられるパターンと、緊急的にサポートが必要になるパターンがあり、分けて考える必要がある。備えられる人へのアプローチと、緊急的に対応する人へのアプローチの仕方を検討していく必要がある。 ○孤立・孤独は、支援者側が見てということであり、ご本人がそう感じてないことも多い。支援者は本人が困っているだろうと関わっているが、本人は何も困ってないこともたくさんある。どのように本人と共有して進めていくか、信頼関係を築いていくことから関わりができる。 ○判断能力に障害がある方は、成年後見制度の対象者であるが、身体的な障害があることで、コミュニケーションを図るためのツールが不足し、十分なコミュニケーションがはかられない方は、意思があっても伝えることが難しく、第三者がその人の意思を受けとめられなかったりする。この方たちも代理が必要な人たちであると考えられる。 ○現在の後見制度は判断能力の障害がある方に限定されるので、障害のとらえ方を、本人に生じている心身状態の障害なのか、社会の障壁による障害なのか、という捉え方によって意味が違ってくる。 ○支援関係者にとって、引きこもりの方へのアプローチは難しい。支援者である専門家には「支援臭」を感じるから、本人が拒絶するということがある。引きこもりの方や社会的つながりの弱い方に対しては、間接的に斜めにアプローチしていくなど、アプローチの仕方が大事である。 ○国の中間とりまとめで示されているのが、中核機関を法制化し、中核機関がハブになり繋げていくことである。権利擁護の支援が必要な方たちの一括的な窓口になり、そこから振り分けして相談先につなげていく仕組みを検討している。中核機関を法的根拠に基づいた機関にして、その役割と機能を持たせていくことが想定される。